

農業近代化資金様式類集

様式1	借入申込書（農村給排水施設資金等を借り入れる場合の様式）	要領第7の2（1）
様式2	借入申込書（任意団体・農事組合法人が借り入れる場合の様式）	要領第7の3（1）
様式3	借入申込書（農業協同組合等が借り入れる場合の様式）	要領第7の3（1）
様式4	借入事業計画に対する意見書	要領第7の3（2）
様式5	限度額承認申請書の提出について	要領第7の3（1）、（2）
様式6	限度額申請書	要領第7の3（1）、（2）
様式7	利子補給承認申請書／利子補給承諾書	要領第7の2（2）、3、契約書第3条
様式8	利子補給変更承認申請書／利子補給変更承諾書	要領第9の2（1）、契約書第4条
様式9	融資率の特例の適用を必要とする理由書	要領第2の10（2）ア
様式10	貸付時期延期報告書	要領第10の1
様式11	貸付中止報告書	要領第10の1
様式12	借入事業完了期日延期届	要領第10の2
様式13	借入事業実施状況（確認）調書	要領第11の1
様式14	融資率超過貸付協議書	要領第11の3
様式15	借入内容変更協議書	要領第14の4（2）
様式16	借入内容変更申出書	要領第14の4（2）
様式17	事前着工届	要領第7の4、8の4
様式18	融資状況調査結果報告書	要領第11の2
様式19	融資機関変更承認申請書	要領第14の3（2）
様式20	継承に係る貸付状況調書	要領第14の3（2）
様式21	融資機関変更承認書	要領第14の3（2）
様式22	貸付けに係る契約の継承に関する契約（例）	要領第14の3（2）
様式23	貸付けに係る契約の継承に伴う利子補給対象残高報告書	要領第14の3（2）
様式24	利子補給金交付請求書	要領第13、規則第5条、契約書第7条
様式25	委任状	要領第13
様式26	確認報告書	要領第13
様式27	利子補給契約書書式	規則第3条

○要領 … 北海道農業近代化資金取扱要領（昭和37年2月19日農経第405号北海道知事通達）

○規則 … 北海道農業近代化資金利子補給規則（昭和37年2月16日規則第12号）

○契約書 … 農業近代化資金利子補給契約書

様式1

農業近代化資金借入申込書

年 月 日

(融資機関名)

様

住 所

借入申込者氏名

下記のとおり農業近代化資金を借りたいので申し込みます。

借入申込金額	千円	償 還 期 限	年 月 日				
借入金の使途	(号資金)	(うち据置期間)	(年 月 日)				
借入希望時期	年 月 日	払 込 期 日	毎 年 月 日				
事業着工予定	年 月 日		毎 年 月 日 (元金支払日 毎年 月 日)				
事業完了予定	年 月 日	償 還 金 額	1回目				
貸付金利率	年 %		2回目~ 回目				
保証	有・無 (・農業信用基金協会・連帯保証人 (名))						
担保	物 件 名	所 在 地	所 有 者	面 積 ・ 規 模	時 価	順 位	先 順 位 債 権 者 名 ・ 債 権 額
					千円		
	合 計						

(農業を営む個人が借り入れる場合の様式)

1 農業経営の現況及び改善目標（現況 年度・目標 年度）

家族並びに農業労働力	氏名	年齢	続柄	農業従事日数		経営する土地等	区分	現況	目標
				現況	目標		田	a	a
				日	日		普通畑		
							樹園地		
							放牧地		
	計								
	雇用	常雇人	臨時雇人						
家畜	区分	現況	目標	農業用機械・施設	区分	現況	目標		
	乳牛	頭	頭						
	肉用牛	//	//						
	豚	//	//						
	鶏	羽	羽						
生産と販売	作目名	現況				目標			
		生産規模	生産・販売量	単価	販売額	生産規模	生産・販売量	単価	販売額
		a	t	円	千円	a	t	円	千円
	合計								
収支の実績と計画	区分	現況	目標	区分	現況	目標			
		千円	千円		千円	千円			
	農業収入				農業支出				
						減価償却費			
						借入金利子			
		合計				合計			
	農業支出				農業所得				
					農外所得				
					家計費				
				差引余剰					
				要償還額					

農業近代化資金借入申込書

年 月 日

(融資機関名)

様

(借入申込者)

住 所

団 体 名

代 表 者 名

下記のとおり農業近代化資金を借りたいので申し込みます。

借入申込金額	千円	償 還 期 限	年 月 日				
借入金の使途	(号資金)	(うち据置期間)	(年 月 日まで)				
借入希望時期	年 月 日	払 込 期 日	毎 年 月 日				
事業着工予定	年 月 日		毎 年 月 日				
事業完了予定	年 月 日		(元金支払日 毎年 月 日)				
貸付金利率	年 %	償 還 金 額	1回目 円				
			2回目~ 回目 円				
保証	有・無 (・農業信用基金協会・連帯保証人 (名))						
担保	物 件 名	所 在 地	所 有 者	面 積 ・ 規 模	時 価	順 位	先順位債権者名・債権額
					千円		
	合 計						

(農業を営まない任意団体・農事組合法人が借り入れる場合の様式)

1 組織の概要（現況 年度・目標 年度）

組 織	組織の種類			組 織 の 概 要	農 業 用 施 設 ・ 機 械 等	区 分	現 況	目 標
	設立年月日							
	出 資 金							
	構 成 員 数							
	事業の内容							
の 受 益 面 積 等 の 概 要	区 分	現 況	目 標	収 入	区 分	現 況	目 標	
		田	a			a	千円	千円
	普 通 畑	a	a	支 入	合 計			
		樹 園 地	a			a		
		採草放牧地	a			a		
	そ の 他	a	a	計 支	合 計	千円	千円	
		合 計	a			a		
	家畜（ ）	頭羽	頭羽	画 出	合 計			
					構 成 員 の 利 用 料 等 の 負 担 方 法			

農業近代化資金借入申込書

年 月 日

(融資機関名)

様

(借入申込者)

住 所

法 人 名

代 表 者 名

下記のとおり農業近代化資金を借り入れたいので申し込みます。

借入申込金額	千円	償 還 期 限	年 月 日				
借入金の使途	(号資金)	(うち据置期間)	(年 月 日まで)				
借入希望時期	年 月 日	払 込 期 日	毎 年 月 日				
事業着工予定	年 月 日		毎 年 月 日				
事業完了予定	年 月 日		(元金支払日 毎年 月 日)				
貸付金利率	年 %	償 還 金 額	1回目 円 2回目～ 回目 円				
保証	有・無 (・農業信用基金協会・連帯保証人 (・理事 (役員) 名・理事 (役員) 全員))						
担保	物 件 名	所 在 地	所 有 者	面積・規模	時 価	順位	先順位債権者名・債権額
					千円		
	合 計						

(農業協同組合等が借り入れる場合の様式)

1. 借入申込者の概要

設立年月日	年 月 日	設立の目的
出 資 金	円	
役 職 員 数	人(内役員(理事) 人)	
組合員(株主)数	人(うち正会員 人)	
過去2ヶ年の当期利益額	年度 千円 年度 千円	

2. 事業計画

区分	名称・区分	施行区分	員数	構造・形式・能力	事業費 千円	新規・増設・更新	事業年度
建物・構築物							
				消費税			
				小 計			
				うち今年度事業 うち次年度以降事業			
機械・装置							
				消費税			
				小 計			
				うち今年度事業 うち次年度以降事業			
その他							
				消費税			
				小 計			
				うち今年度事業 うち次年度以降事業			
				合 計			
				うち今年度事業 うち次年度以降事業			

事業実施地住所

事業の目的
事業の効果
事業の運営計画及び実施体制

3. 法令で許認可を要する事項の措置状況

許認可を要する事項	申請年月日	許認可の見通し

4. 資金計画

区分	事業費	資金計画			
		農業近代化資金	補助金	その他資金	自己資金
全体					
今回					

補助事業名（融資単独事業の場合は記入不要）

5. 借入事業実施計画

区分	項目	事業実施年度(年度)	算出基礎	事業目標年度(年度)	算出基礎
		千円		千円	
借入事業収支の計画	収				
	入				
	小計				
	支				
出					
小計					
差引事業収支					

6. 固定比率（農協法施行令第3条の2の基準）及び増資計画

算式	自己資本	増資計画の決議の経過・実施方法・過去の実績
	(固定資産－設備借入金) + (外部出資－政令規定出資)	
	事業実施前 (千円)	
=	(千円－ 千円) + (千円－ 千円) = <input type="text"/> %	
	事業実施後 (千円)	
=	(千円－ 千円) + (千円－ 千円) = <input type="text"/> %	

7. 借入金と償還計画（農業近代化資金のみ）

区分	融資機関名	事業名	借入(予定)年月 年 月	利率 %	償還期限 (据置期間) 年 月 (年 月まで)	当初貸付額 千円	現在残高 (年 月) 千円	事業実施年度 (年度)		目 標 (年度)	
								元金 千円	利息 千円	元金 千円	利息 千円
既 貸 付 分					()						
					()						
					()						
					()						
					()						
					()						
					()						
	小 計										
今 回 貸 付 分					()						
					()						
					()						
		小 計									
合 計											

償 還 財 源	区 分	既 貸 付 分		今 回 申 請 分	
		事業実施年度 千円	目 標 千円	事業実施年度 千円	目 標 千円
	特別増資又は一般増資充当				
	特 別 賦 課 金				
	減価償却引当金充当				
	合 計				

様式4

年度 農業近代化資金借入事業計画に対する意見書

(文 書 番 号)
年 月 日

農 政 部 長 様

総合振興局（又は振興局）長

〇〇〇〇〇〇〇より提出された農業近代化資金借入事業計画については、内容検討の結果は次のとおりです。

事 業 名		対象事業と地域農業振興施策との関連
員 数		
構造、規模、形式、能力等		事業効果
事 業 費	千円	事業の実施体制
補 助 金	千円	
近代化資金	千円	
自 己 資 金	千円	
補 助 事 業 名		関係部局の意見
工事着手年月日	年 月 日	
工事完了年月日	年 月 日	
適 否	適 ・ 否	
備 考		そ の 他

様式5

(文 書 番 号)
年 月 日

北 海 道 農 政 部 長 様

(融資機関名)
代 表 者 名

限度額承認申請書の提出について

農業近代化資金融通法第2条第3項第1号の規定による「農業者等にかかる貸付金の合計額の特例」の申請について、次のとおり提出します。

記

1 提出書類

農業近代化資金融通法第2条第3項第1号の規定による申請書

別添のとおり

2 貸付予定額

団体 件 千円

農 林 水 産 大 臣 様

(融資機関名)
代 表 者 名

農業近代化資金融通法第2条第3項第1号の規定による承認申請書

農業近代化資金融通法第2条第3項第1号の規定による「農業者等にかかる貸付金の合計額の特例」を次のとおり承認されたく申請します。

記

事業主体名	今回新たに貸付を予定している農業近代化資金		農業近代化資金 貸付金残高 ②	今回承認を受けようとする貸付金の 合計額 ①+②
	事業名	貸付予定額 ①		

農業近代化資金利子補給承認申請書

年 月 日

北海道知事様

(申請金融機関)

住 所

代 表 者 名

次の農業近代化資金の貸付について利子補給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

承認番号				
貸付の相手方				
資金 使 途	号 別			
	事業名			
	構造、規模、 能力、員数等			
事業費		千円	千円	千円
貸付予定額		千円	千円	千円
融資率		%	%	%
貸付予定日		年 月 日	年 月 日	年 月 日
資金区分				
利率区分				
貸付利率		年 %	年 %	年 %
利子補給率		年 %	年 %	年 %
据置期間		年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで
償還期限		年 月 日	年 月 日	年 月 日
償還 計画	第1回元本償還額	千円	千円	千円
	第2回以降元本償還額	千円	千円	千円
農業信用基金協会債務保証の有無		有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
摘 要 (補助事業は補助 事業名及び補助金 額を記入すること 。)		・事業名 ・補助額 千円	・事業名 ・補 助額 千円	・事業名 ・補 助額 千円

別紙「農業近代化資金年次別利子補給金計算書」を添付すること。

農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 承 諾 書

年 月 日 号の農業近代化資金利子補給承認申請については、利子補給することを承諾します。

年 月 日

北海道知事

印

承諾意見欄

別紙

農業近代化資金年次別利子補給金計算書

総合振興局（又は振興局）名		融資機関名		承認番号	～
---------------	--	-------	--	------	---

区分	年次 利子補給率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	計	
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年		年
個人	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	計																						
共同																							
	計																						

- 1 本表は利子補給承認申請時ごとに集計する。
- 2 区分欄には利子補給率に対応するため、一般、小土地、地域総合、地域確立を記入する。
- 3 単位は千円未満を四捨五入すること。

農業近代化資金利子補給変更承認申請書

年 月 日

北 海 道 知 事 様

(申請金融機関)

住 所

代 表 者 名

利子補給承認のあった貸付けについて、次のとおり内容を変更し、引き続き利子補給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

区 分	変 更 前	変 更 後
当初承認年月日	年 月 日	
承認番号		
貸付の相手方		
資 金 別	号 別	
	事 業 名	
使途	構造、規模、能力、員数等	
事業費	千円	千円
貸付予定額	千円	千円
融資率	%	%
貸付予定日	年 月 日	年 月 日
資金区分		
利率区分		
貸付利率	年 %	年 %
利子補給率	年 %	年 %
据置期間	年 月 日まで	年 月 日まで
償還期限	年 月 日	年 月 日
償還計画	第1回元本償還額	千円
	第2回以降元本償還額	千円
農業信用基金協会債務保証の有無	有 ・ 無	有 ・ 無
変更理由		

農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 変 更 承 諾 書

この申請について、農業近代化資金として利子補給することを承諾します。

年 月 日

北海道知事

印

承諾意見欄

農業近代化資金の融資率の特例の適用を必要とする理由書

年 月 日

北海道知事 様

融資機関名
代表者名

下記申込者については、次に掲げる理由のとおり事業費の100分の80を超える融資率を適用することが必要やむを得ないものと認められるので、農業近代化資金取扱要領第2の10の(2)のアの規定に基づき提出します。

借入申込者氏名					本資金 借入事業 種類			
資金 計画 面	区 分	借入計画	80%融資の場合	差 引	預 貯 金 の 内 容	融 資 機 関 へ の 貯 金	千円	
	近代化資金	千円	千円	千円			当座的貯金	
	そ の 他						定期的貯金	
	自己資金			※			計	
	計						うち貯金担保	
	(融資率)						等目的貯金	

自己資金負担差額（※）について、近代化資金での融資を必要とする特別な理由

農業近代化資金貸付時期延期報告書

年 月 日

北海道知事 様

融資機関名
代表者名

年 月 日承認第 号により利子補給の承諾を受けた農業近代化資金のうち、下記については承諾を受けた所定の期限までに資金を貸し付けることができないので、北海道農業近代化資金取扱要領第10の規定により貸付時期を延期したので報告します。

貸付の相手方	資金号別	利子補給承諾額	貸付予定日		延期を必要とする特別理由
			当 初	延期後	
		千円	年月日	年月日	

農業近代化資金貸付中止報告書

年 月 日

北海道知事 様

融資機関名
代表者名

年 月 日承認第 号により利子補給の承諾を受けた農業近代化資金のうち、下記については、貸付けをしなかったため、北海道農業近代化資金取扱要領第 10 の規定により報告します。

貸付の相手方	資金号別	利子補給承諾額 千円	貸付予定日 年 月 日	貸 付 し な い 理 由

農業近代化資金借入事業完了期日延期届

年 月 日

(融資機関)

様

(借受者) 住 所
氏 名

年 月 日貸付を受けた下記の事業については、所定の期日までに事業を完了することができないので、下記のとおり延長届を提出します。

事業の内容		借入金額	千円
事業の完了の延期を要する理由	区分	当初計画	実行
	着手	年 月 日	年 月 日
	完了	年 月 日	年 月 日

上記借受者の事業に係る事業完了期日の延期については必要やむを得ないものと判断する。

年 月 日

融資機関名
代表者名

利子補給	承 諾 日	承 認 番 号	資 金 号 別	事 業 内 容	貸 付 金 額	貸 付 予 定 日	据 置 期 間	償 還 期 限	債 務 保 証
		年 月 日	承認 号	号		千円	年 月 日	年 月 日	年 月 日
事業の進捗状況	承 諾 書 受 理 日	貸 付 決 定 通 知 日	貸 付 日		貸 付 金 額	う ち			
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	千円	支 払 額	留 保 残 高	円	円	

農業近代化資金借入事業実施状況（確認）調書

年 月 日

（融資機関）

代表者

様

借 受 者	所在地
	氏名

資金使途			借入金額			
借入申込	年 月 日			千円		
貸付決定通知	年 月 日		借入月日	年 月 日		
事業実施期間	着工予定	年 月 日	実際着手	年 月 日		
	完了予定	年 月 日	実際完了	年 月 日		
事業 計画	事業の種類	規模・員数・能力等	事業費	事業の種類	規模・員数・能力等	事業費
			円	事業 実施 結果		円
区分	当初計画	実績	法令で許認可を要することとなっている事項の措置状況			
事業費合計	円	円	許認可を要する事項	申請年月日	許可年月日	
事業 費 内 訳	近代化資金					
	自己資金					
	補助金					
補助事業名						
確 認 事 業 費 の 明 細	支払年月日	支払金額	支払先	支払内容		
		円				

融 資 機 関 に お け る 貸 付 手 続 等 の 内 容								
利子補給承諾		年 月 日 号			利子補給承諾書受理		年 月 日	
貸 付 時 の 経 理			別段貯金等からの資金払出状況			融 資 率		
年 月 日	金 額	相手科目	年 月 日	金 額	相手科目			
	円			円		確認事業に対する承諾を受けた貸付額の率	確認事業費に対する貸付実行額の率	
						%	%	
事 業 費 確 認 後 の 措 置								
繰上償還		繰上償還後		融 資 率 超 過 特 認 手 続				
年 月 日	金 額	の 融 資 率		理 由		特認しようとする融資率	道への報告年月日	
	円	%				%		
利 子 補 給 承 諾 内 容 変 更 手 続					貸付期限延長及び事業完了延期手続			
変 更 承 諾 手 続			借入内容変更手続					
変 更 内 容	申請年月日	承諾年月日	変 更 内 容	道への報告年月日	内 容	道への報告年月日	道の承諾年月日	
事 業 実 施 状 況 確 認	当該借受者は本調書に記載のとおり事業を実施したことを確認する。							
	確認年月日 年 月 日							
	<div style="text-align: center;"> 融資機関名 代表者名 </div>							
(備考) 借入対象物件(建物、家畜等)について共済(保険)加入状況								

農業近代化資金融資率超過貸付協議書

年 月 日

北海道知事 様

(融資機関)

住 所

代表者名

農業近代化資金の貸付けを行ったもののうち、次のものについては、事業実施の結果、事業費が減少し所定の融資率が超過しましたが、別添農業近代化資金借入実施状況（確認）調書の理由のとおり当該超過貸付金部分についても、融資することがやむを得ないと判断されるので、北海道農業近代化資金取扱要領第2の10及び11の規定により、農業近代化資金借入事業実施状況（確認）調書を添えて協議します。

借 受 者 名	利 子 補 給 承 諾				貸 付 日	融 資 率	
	承 認 日	番 号	資 金 別	貸 付 金		承 諾	今 回 報 告
内 容							

農業近代化資金借入内容変更協議書

年 月 日

北海道知事 様

(融資機関)
住 所
代表者名

農業近代化資金を貸し付けた から、借入内容を変更したい旨、申し出がありました
が、その内容を確認の結果やむを得ないものと認められ、次のとおり取り扱いたいので、北海道農業
近代化資金取扱要領第14の4の(2)の規定により協議します。

利承 子諾 補内 給容	承 認 日	承 認 番 号	資 金 号 別	事 業 内 容	貸付金額 千円	貸付月日	据置 期間	償還 期限	債務 保証
	年月日	号	号			月 日	年	年	有・無

変更内容

融資機関としての取扱方針

様式16

農業近代化資金借入内容変更申出書

年 月 日

(融資機関)

代表者

様

(借受者)

住所

氏名

年 月 日に貸付けを受けた農業近代化資金借入事業の内容を次のとおり変更したいので申し出します。

借入申込書に記載した内容	今回変更しようとする内容	変更を必要とする内容

年 月 日

(融資機関)

代表者

様

(借受者)

住所

氏名

事前着工届

さきに借入れの申込みをした 年度農業近代化資金の対象事業について、別記条件を了承の上、次のとおり事前着工をしたいので届けます。

1 事業内容	
2 事業量	
3 事業費	
4 農業近代化資金 借入予定額	
5 農業近代化資金 借入予定年月日	
6 着工予定年月日	
7 完了予定年月日	
8 事前着工を必要 とする理由	

別記条件

- 1 融資審査又は、道の利子補給承諾審査の結果により、農業近代化資金の借受ができない場合においても、異議がないこと。
- 2 着工から農業近代化資金の借受が決定するまでの間は、計画の変更を行わないこと。

農業近代化資金融資状況調査結果報告書

総合振興局（又は振興局） （ 年4月1日～ 年3月31日）

調査融資機関名			
繰上償還、利子補給金の 返還措置をとったもの A	返還等まで要しないが 注意事項のあったもの B	指摘、注意事項のなかつ たもの C	合計
件	件	件	件
上 記 中 A 、 B の 内 容			
調 査 年 月 日	A・Bの区分	内 容 ※不適切と判断した具体的な状況を記載し、当該不適切事務に対する指摘事項、措置状況を詳細に記載してください。	

注) 融資機関ごとに記載すること。

農業近代化資金の融資機関変更承認申請書

年 月 日

総合振興局（又は振興局）長 様

（旧融資機関）

住 所

融資機関名

代 表 者 名

印

（新融資機関）

住 所

融資機関名

代 表 者 名

印

（旧融資機関名） が融資機関となっている〇〇〇〇外〇名に係る農業近代化資金の貸付けについては、次の理由により融資機関を （新融資機関名） に変更したいので関係書類を添えて申請します。

記

変更の理由

継承に係る農業近代化資金貸付状況調書

(年 月 日現在)

貸付けの相手方		
資金	号 別	
使途	事 業 名	
事 業 費		
貸 付 金 残 高		
貸 付 利 率		
利 子 補 給 率		
利 子 補 給 承 認 年 月 日		
貸 付 年 月 日		
据 置 期 間		
償 還 期 限		
基金協会の債務 保 証 の 有 無		
摘 要		

様式21

農業近代化資金の融資機関変更承認書

(文 書 番 号)
年 月 日

(新旧融資機関) 様

総合振興局 (振興局) 長

年 月 日付け〇〇〇〇外〇名に係る農業近代化資金の融資機関変更承認
申請は適当と認められるので承認します。

記

変更前の融資機関

変更後の融資機関

様式22

農業近代化資金の貸付けに係る契約の継承に関する契約（例）

（旧融資機関名）（以下「甲」という。）及び（新融資機関名）（以下「乙」という。）は、別紙に掲げる農業近代化資金の貸付けの契約に係る債権の譲渡及び債務の引受けについて次の条項により契約を締結する。

第1条 甲は、別紙に掲げる契約に係る甲の一切の債権及び債務を譲渡し、引き受けさせることとし、乙は当該契約に係る債権及び債務を譲受し、及び引き受けるものとする。

第2条 乙は別紙に掲げる契約において甲が履行すべき債務を誠実に履行するものとする。

上記の証として本契約書を2通作成し、甲乙各1通所持するものとする。

年 月 日

甲 住 所
（旧融資機関名）
代 表 者 名

印

乙 住 所
（新融資機関名）
代 表 者 名

印

様式24の1

年度農業近代化資金利子補給金交付請求書

年 月 日

北海道知事 様

所在地
融資機関名
代表者名

印

年度農業近代化資金利子補給金を次のとおり農業近代化資金利子補給金計算総括表を添えて請求する。

記

利子補給金

円也

振込先：
預金種類：
口座番号：

様式24の2

年度農業近代化資金利子補給金交付請求書

年 月 日

北海道知事 様

(債権者)

所在地

融資機関名

代表者名

ほか 農協

※ 債権者として、代理請求する農協のうち一つを記載し、
他については、農協数を「ほか〇〇〇農協」と記載する。

(上記代理人)

所在地

融資機関名

代表者名

印

年度農業近代化資金利子補給金を次のとおり農業近代化資金利子補給金計算総括表を添えて請求する。

記

利子補給金
(農協代理請求分)

円也

振込先：
預金種類：
口座番号：

様式25

委 任 状

年 月 日

北 海 道 知 事 様

所 在 地
融 資 機 関 名
代 表 者 名

印

私は、北海道信用農業協同組合連合会代表理事理事長を代理人と定め、下記に係る一切の権限を委任する。

記

私が北海道農業近代化資金利子補給規則及び私と知事の間締結している農業近代化資金利子補給契約に基づき、北海道から交付を受ける 年度の当該利子補給金の請求及び受領に関すること。

様式26の1

確認報告書（融資機関→振興局等）

年 月 日

〇〇（総合）振興局長 様

（融資機関名）

当農協に係る 年度農業近代化資金利子補給金の「利子補給金計算総括表」
の内容については、間違いのない旨、確認済みであることを報告します。

記

- 利子補給金 円
- 総積数 千円

※ 利子補給積算内訳表（写）又はそれに代わる資料を添付すること。

様式26の2

確認報告書（振興局等→本庁）

年 月 日

農 政 部 長 様

〇〇（総合）振興局長

年度農業近代化資金利子補給金の支給を予定している管内融資機関に係る「利子補給金計算総括表」の内容については、間違いない旨、確認済みであることを報告します。

※ 各農協からの確認報告書の写しを添付すること。（利子補給積算内訳表（写）又はそれに代わる資料の添付は不要。）

農業近代化資金利子補給契約書書式

北海道（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、乙が貸し付ける農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する農業近代化資金（以下「農業近代化資金」という。）につき甲が乙に対し利子補給金を交付することについて、次の条項により契約を締結する。

第1条 甲は、乙の融資に係る農業近代化資金につき、北海道農業近代化資金利子補給規則（昭和37年北海道規則第12号。以下「規則」という。）の定めるところにより、乙に対し利子補給金を交付する。

第2条 乙の貸付けに関し甲の行う利子補給は、乙の利子補給承認申請書に基づき、甲が利子補給承諾書を交付することによって行うものとする。

第3条 乙は、前条の利子補給承諾書の交付を受けたときは、その日から3か月以内に貸付けを行わなければならない。ただし、甲の利子補給に係る資金を借り受けようとする者の事情により乙が特に必要と認めたときはこの限りでない。

第4条 乙の貸付けの弁済期限等の変更に基づく甲の利子補給の変更は、乙の利子補給変更承認申請書に基づき、甲が利子補給変更承諾書を交付することによって行うものとする。

第5条 乙は、第3条の規定による貸付けを行ったとき、又は前条の規定により甲の利子補給に係る貸付けの弁済期限等を変更したときは、遅滞なく、その旨を甲に報告するものとする。

第6条 甲が乙に対して交付する利子補給金の額は、規則第4条の規定により算出した額とする。

第7条 乙は、規則第5条の規定により利子補給金を請求するときは、利子補給金交付請求書により行うものとする。

第8条 甲は、乙から前条の請求書を受領したときは、その受領した日の属する月の翌月中に利子補給金を交付するものとする。

2 甲が前項の支払いを遅延したときは、支払期限の翌日から支払いする日までの期間に応じ年10.95%の割合をもって計算した遅延損害金を乙に支払うものとする。

3 前項の規定に定める年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても365日当たりの割合とする。

第9条 乙は、常に甲の利子補給に係る貸付債権の保全に必要な注意を払わなければならない。

第10条 甲は、甲の利子補給に係る資金を借り受けた者が、その借入金を借受目的以外の目的に使用したときは、乙に対する利子補給を打ち切ることができる。

2 甲は、乙の責に帰すべき理由により乙が規則又はこの契約の条項に違反したときは、乙に対する利子補給を打ち切り又は既に交付した利子補給金の全額若しくは一部の返還を命ずることができる。

第 11 条 乙は、甲の利子補給に係る資金の融通に関し、甲が報告を求めた場合又は甲の職員をして当該融資に関する帳簿、書類等を調査させる場合には、これに協力しなければならない。

第 12 条 この契約の内容に変更を加えようとするとき、又はこの契約に定めのない事項については、その都度、甲、乙の協議により定めるものとする。

この契約を証するため本書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有するものとする。

年 月 日

甲 北海道
北海道知事 印

乙 融資機関 印